

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード明治安田社債アクティブ

運用報告書（全体版）

第7期


（決算日 2023年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率			
	円	円	%		%	%		百万円
(第3期) 2019年4月26日	10,349	0	1.2	123.78	1.0	98.6		1,812
(第4期) 2020年4月27日	10,336	0	△0.1	123.91	0.1	99.1		1,324
(第5期) 2021年4月26日	10,634	0	2.9	124.59	0.5	98.3		1,835
(第6期) 2022年4月26日	10,574	0	△0.6	123.46	△0.9	99.2		2,614
(第7期) 2023年4月26日	10,231	0	△3.2	121.33	△1.7	98.7		1,789

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注3)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

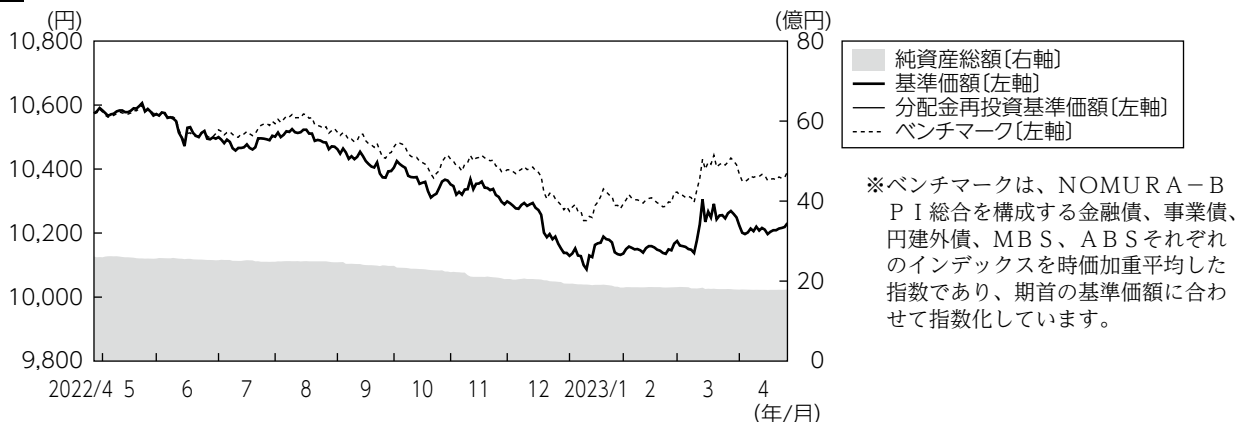
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)2022年 4月26日	円	%		%	%
	10,574	—	123.46	—	99.2
4月末	10,591	0.2	123.61	0.1	98.9
5月末	10,567	△0.1	123.45	△0.0	99.0
6月末	10,495	△0.7	122.72	△0.6	98.8
7月末	10,504	△0.7	123.17	△0.2	99.0
8月末	10,470	△1.0	122.90	△0.5	98.7
9月末	10,394	△1.7	122.03	△1.2	98.8
10月末	10,364	△2.0	121.93	△1.2	98.8
11月末	10,290	△2.7	121.32	△1.7	99.2
12月末	10,138	△4.1	120.06	△2.8	97.1
2023年 1月末	10,132	△4.2	119.98	△2.8	99.3
2月末	10,167	△3.8	120.56	△2.3	98.6
3月末	10,249	△3.1	121.58	△1.5	98.3
(期末)2023年 4月26日	10,231	△3.2	121.33	△1.7	98.7

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2022年4月26日)：10,574円

第7期末(2023年4月26日)：10,231円(既払分配金0円)

騰落率：△3.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(下落要因)

- ・国内外の物価が高騰している中で、米国中心に各国主要中央銀行の政策金利の利上げが歴史的なスピードで行われ、金利先高観が継続し、国債利回りが上昇(債券価格は下落)したことや社債の対国債スプレッド(社債の利回り-国債の利回り)が拡大したこと
- ・2022年12月に日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)の政策修正を行い、長期金利の誘導レンジを±0.25%から±0.50%に拡大したことを受けて、社債利回りが一段と上昇したこと

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から12月半ばにかけて、海外の中央銀行が金融政策を引き締めて長期金利が上昇する中、国内の長期金利は日銀が許容する金利の上限（+0.25%）近辺でのみ合いとなりました。日銀が12月下旬の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると大きく上昇しました。その後、2023年3月には乱高下する場面もありましたが概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。残存期間10年を超える国債の利回りは大きく上昇しました。

クレジット市場は、米国を中心に各国主要中央銀行が歴史的な大幅利上げを実施し、金利先高観と不透明感が継続したことが需給環境の主な悪化要因となりました。5月下旬以降、電力債を中心に新発債の発行が続いたことや6月の米国CPIショックを受けて、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）は7月下旬にかけて総じて拡大方向で推移しました。8月は一時的に需給環境が回復した局面もありましたが、8月下旬以降、FRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言が続き、金利先高観が再燃した中、新発債の発行量が再び増加し、12月上旬まで社債のスプレッドは拡大傾向で推移しました。その後、12月中旬には海外クレジット市況の改善を受けて、国内クレジット市場にも改善の兆しがみられたものの、12月下旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、国内金利が大きく上昇しました。日銀の更なる政策修正観測が継続し、先行きの金利不透明感が強い中、2023年1月中旬までクレジット市場は軟調な推移が継続しました。1月下旬以降、政策修正の織り込みが進む中、社債の利回りとスプレッド水準が大幅に調整したことを好感した投資家の買いが入るようになり、社債のスプレッドは総じて縮小しました。3月中旬の米国地方銀行の経営破綻等を背景に銀行不安が高まり、国債金利の低下とセンチメントが悪化したことから、スプレッドが拡大する局面もありましたが、4月以降は銀行不安が沈静化に向かい、新年度の買いや抑制的な新発債の発行を受けて需給環境が引き締まり、スプレッドは縮小方向に転じました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

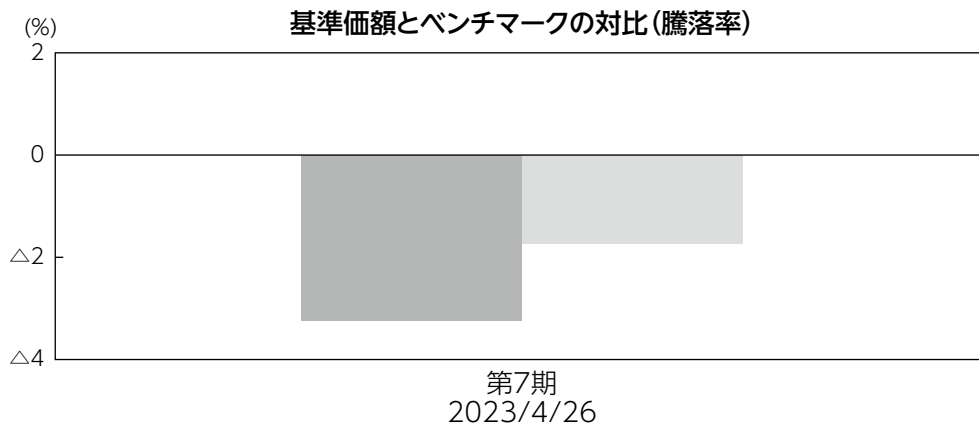
不安定な金利環境が継続していた中、社債の投資環境が回復するには時間を要すると判断し、国債の組入比率を2023年2月まで高めに維持し、ハイブリッド債など相対的にスプレッド水準やボラティリティーの高い銘柄の組入比率を削減しました。クレジット市場が改善した2月以降は国債の保有比率を削減し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により中長期ゾーンの高格付け事業債を中心に組み入れを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.7	6.6
残存年数 (年)	7.2	7.4
複利最終利回り (%)	1.0	1.4

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率（分配金込み）は△3.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.7%となり、騰落率の差異は△1.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ 国債やキャッシュ等の高流動性資産の比率を高め維持したことから種別選択がプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ 事業債と円建外債の銘柄選択がマイナス要因となりました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第7期 (2022年4月27日～2023年4月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	578

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

短・中期ゾーンでのキャリー収益確保とともに、新年度入りによる投資需要により需給の改善が見込める一方で、日銀の政策修正観測や金融システムリスク等のイベントリスクが残っていることから、市場動向を注視しつつ、流動性が高いシニア債の売買も活用し収益の積み増しを図ります。銘柄選択では、予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、欧米の金融システム不安や国内外の金融政策の動向を受けた金利環境等の不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年4月27日～2023年4月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.247%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,363円です。
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	27	0.255	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

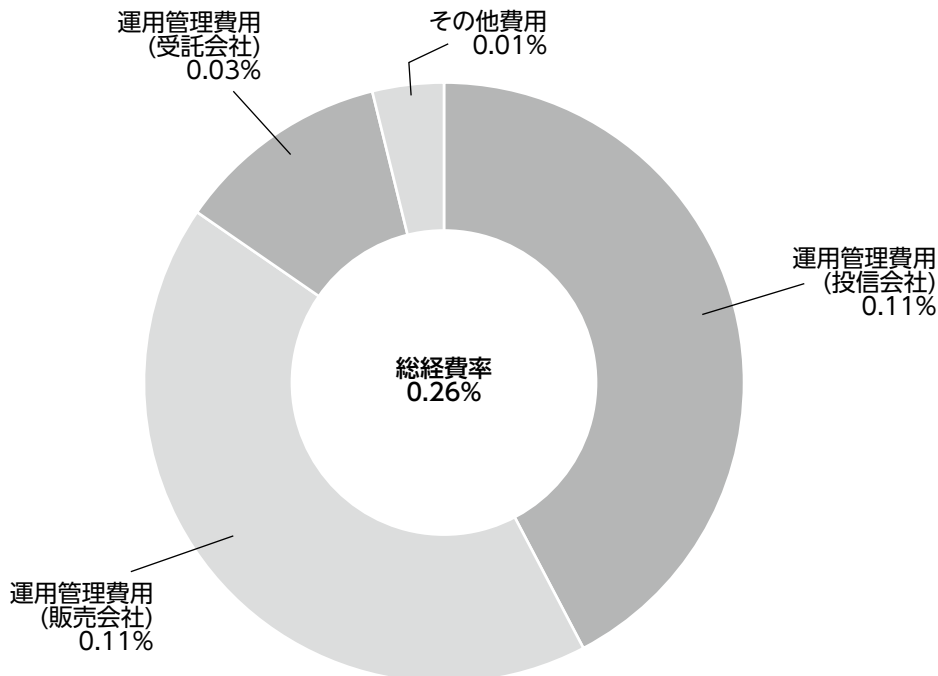
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2022年4月27日～2023年4月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 174,324	千円 226,330	千口 760,613	千円 982,060

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年4月27日～2023年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,979,390	千口 1,393,101	千円 1,780,522

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(178,359,402千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田社債マザーファンド	1,780,522	99.2
コール・ローン等、その他	13,816	0.8
投資信託財産総額	1,794,338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,794,338,696
コール・ローン等	13,815,705
明治安田社債マザーファンド(評価額)	1,780,522,991
(B) 負 債	4,878,405
未払解約金	2,438,168
未払信託報酬	2,386,351
その他未払費用	53,886
(C) 純資産総額(A-B)	1,789,460,291
元 本	1,749,077,033
次期繰越損益金	40,383,258
(D) 受益権総口数	1,749,077,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,231円

◎損益の状況

自 2022年4月27日
至 2023年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△44,263,606
売 買 益	22,299,386
売 買 損	△66,562,992
(B) 信託報酬等	△5,611,108
(C) 当期損益金(A+B)	△49,874,714
(D) 前期繰越損益金	△6,410,853
(E) 追加信託差損益金	96,668,825
(配当等相当額)	(71,401,419)
(売買損益相当額)	(25,267,406)
(F) 計 (C+D+E)	40,383,258
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	40,383,258
追加信託差損益金	96,668,825
(配当等相当額)	(71,977,032)
(売買損益相当額)	(24,691,793)
分配準備積立金	29,225,776
繰越損益金	△85,511,343

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,472,311,482円、期中追加設定元本額は690,310,673円、期中一部解約元本額は1,413,545,122円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0231円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,592,326円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(71,977,032円)および分配準備積立金(16,633,450円)より分配対象収益は101,202,808円(10,000口当たり578円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2023年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2023年4月26日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	期騰	落率	期騰	落率			
	円	%		%	%		百万円
(第10期)2019年4月26日	12,793	1.5	123.78	1.0	99.0		132,873
(第11期)2020年4月27日	12,813	0.2	123.91	0.1	99.3		214,339
(第12期)2021年4月26日	13,218	3.2	124.59	0.5	98.3		226,817
(第13期)2022年4月26日	13,179	△0.3	123.46	△0.9	99.5		234,105
(第14期)2023年4月26日	12,781	△3.0	121.33	△1.7	99.1		227,953

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率
	騰	落率	騰	落率		
	円	%		%	%	
(期首)2022年 4月26日	13,179	—	123.46	—	99.5	
4月末	13,200	0.2	123.61	0.1	99.4	
5月末	13,173	△0.0	123.45	△0.0	99.6	
6月末	13,085	△0.7	122.72	△0.6	99.1	
7月末	13,099	△0.6	123.17	△0.2	99.4	
8月末	13,060	△0.9	122.90	△0.5	99.2	
9月末	12,967	△1.6	122.03	△1.2	99.3	
10月末	12,932	△1.9	121.93	△1.2	99.4	
11月末	12,841	△2.6	121.32	△1.7	98.8	
12月末	12,653	△4.0	120.06	△2.8	97.5	
2023年 1月末	12,649	△4.0	119.98	△2.8	98.7	
2月末	12,695	△3.7	120.56	△2.3	99.1	
3月末	12,802	△2.9	121.58	△1.5	98.8	
(期末)2023年 4月26日	12,781	△3.0	121.33	△1.7	99.1	

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年4月27日～2023年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首13,179円で始まり期末12,781円で終わりました。騰落率は $\Delta 3.0\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・国内外の物価が高騰している中で、米国中心に各国主要中央銀行の政策金利の利上げが歴史的なスピードで行われ、金利先高観が継続し、国債利回りが上昇(債券価格は下落)したことや社債の対国債スプレッド(社債の利回り-国債の利回り)が拡大したこと
- ・2022年12月に日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)の政策修正を行い、長期金利の誘導レンジを $\pm 0.25\%$ から $\pm 0.50\%$ に拡大したことを受けて、社債利回りが一段と上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 3.0\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.7\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 1.3\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債やキャッシュ等の高流動性資産の比率を高め維持したことから種別選択がプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・事業債と円建外債の銘柄選択効果がマイナス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

不安定な金利環境が継続していた中、社債の投資環境が回復するには時間を要すると判断し、国債の組入比率を2023年2月まで高め維持し、ハイブリッド債など相対的にスプレッド水準やボラティリティーの高い銘柄の組入比率を削減しました。クレジット市場が改善した2月以降は国債の保有比率を削減し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により中期ゾーンの高格付け事業債を中心に組み入れを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.7	6.6
残存年数 (年)	7.2	7.4
複利最終利回り (%)	1.0	1.4

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

短・中期ゾーンでのキャリー収益確保とともに、新年度入りによる投資需要により需給の改善が見込める一方で、日銀の政策修正観測や金融システムリスク等のイベントリスクが残っていることから、市場動向を注視しつつ、流動性が高いシニア債の売買も活用し収益の積み増しを図ります。

銘柄選択では、予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、欧米の金融システム不安や国内外の金融政策の動向を受けた金利環境等の不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年4月27日～2023年4月26日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.002%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,929円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年4月27日～2023年4月26日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	117,414,822	110,052,602
	地方債証券	1,750,000	1,746,961
	特殊債証券	15,908,077	4,457,640 (1,691,615)
	社債券(投資法人債券を含む)	99,520,894	113,706,149 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年4月27日～2023年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,000,000	7,852,672	3.4	—	3.4	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	25,463,513	25,130,391	11.0	—	11.0	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	200,529,800	193,031,516	84.7	—	62.9	15.6	6.2
合 計	233,993,313	226,014,580	99.1	—	77.4	15.6	6.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第370回	利付国債10年	0.5	1,200,000	1,205,112	2033/ 3/20
第 71回	利付国債30年	0.7	100,000	85,520	2051/ 6/20
第 74回	利付国債30年	1.0	200,000	184,680	2052/ 3/20
第149回	利付国債20年	1.5	300,000	330,282	2034/ 6/20
第156回	利付国債20年	0.4	1,000,000	963,940	2036/ 3/20
第166回	利付国債20年	0.7	4,200,000	4,108,608	2038/ 9/20
第181回	利付国債20年	0.9	1,000,000	974,530	2042/ 6/20
小計			8,000,000	7,852,672	
(特殊債券(除く金融債))					
第143回	日本政策投資銀行無担保社債	0.951	400,000	289,376	2071/ 4/15
第 22回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.67	130,000	160,734	2047/ 3/20
第 24回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.79	600,000	756,168	2047/ 3/20
第 46回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.7	2,000,000	2,487,260	2048/ 3/20
第159回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.607	100,000	103,788	2045/ 6/20
第161回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.653	100,000	104,428	2045/ 9/20
第162回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.861	100,000	106,301	2055/ 3/19
第166回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.866	300,000	319,557	2055/ 3/19
第169回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	200,000	191,414	2045/12/20
第181回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	100,000	88,438	2047/ 6/20
第183回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.291	150,000	137,325	2057/ 3/19
第195回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.872	100,000	87,227	2048/ 3/19
第132回	都市再生債券	0.695	100,000	85,168	2046/ 9/20
第172回	都市再生債券	0.997	700,000	516,152	2071/ 6/19
第180回	都市再生債券	1.435	500,000	432,120	2072/ 6/20
S種第3回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	19,798	19,949	2037/11/10
第 23回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	71,990	75,161	2044/ 4/10
第 26回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	30,282	31,584	2044/ 7/10
第 28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	18,276	19,212	2044/ 9/10
第162回	住宅金融支援機構債券	1.299	300,000	314,517	2035/ 6/20
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	556,310	560,893	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	245,668	241,982	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	506,944	496,952	2051/ 4/10
第109回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	202,095	196,889	2051/ 6/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	785,444	767,331	2052/ 4/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	1,602,321	1,559,330	2053/ 2/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	2,482,368	2,400,896	2053/ 7/10
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	884,103	849,039	2054/ 5/10
第145回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	1,710,912	1,639,241	2054/ 6/10

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))		%	千円	千円	
第151回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.26	2,917,948	2,777,302	2054/12/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	257,619	246,598	2055/ 1/10
第153回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	257,181	246,196	2055/ 2/10
T種第9回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.13	720,566	714,138	2034/ 8/10
第175回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	475,575	452,880	2056/12/10
第179回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	287,469	275,685	2057/ 4/10
第180回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	670,859	645,312	2057/ 5/10
第181回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	289,779	278,523	2057/ 6/10
第182回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	291,579	280,099	2057/ 7/10
第186回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	98,427	96,412	2057/11/10
第191回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	3,100,000	3,088,313	2058/ 4/10
第103回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.971	1,000,000	900,210	2047/ 5/30
第107回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.994	100,000	90,278	2047/ 8/23
小 計			25,463,513	25,130,391	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第560回	東京電力(一般担保付)	2.114	100,000	102,070	2029/12/10
第393回	中国電力(一般担保付)	0.26	1,100,000	1,091,233	2026/11/25
第413回	中国電力(一般担保付)	0.4	100,000	97,912	2029/ 2/22
第445回	中国電力(一般担保付)	0.45	1,100,000	1,099,637	2026/ 9/25
第348回	北陸電力(一般担保付)	0.14	20,700	20,574	2025/12/19
第521回	東北電力(一般担保付)	0.45	400,000	387,632	2030/ 5/24
第552回	東北電力(一般担保付)	0.864	900,000	904,356	2028/12/25
第318回	四国電力(一般担保付)	0.13	75,500	75,362	2024/12/25
第322回	四国電力(一般担保付)	0.2	78,800	78,629	2025/ 6/25
第326回	四国電力(一般担保付)	0.35	87,300	87,298	2025/12/25
第374回	北海道電力(一般担保付)	0.13	51,400	51,289	2024/12/25
第384回	北海道電力(一般担保付)	0.36	21,100	21,082	2025/12/25
第 9回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.94	100,000	98,415	2029/12/14
第 23回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.2	700,000	673,036	2034/ 1/27
第 26回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.31	600,000	581,802	2034/ 4/24
第 33回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.68	200,000	198,624	2027/ 1/27
第 36回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.45	400,000	389,656	2035/ 4/23
第 40回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.37	550,000	529,787	2035/ 7/13
第 46回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.05	730,000	670,315	2036/ 4/22
第 48回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.88	500,000	446,970	2036/ 8/29
第 49回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.6	200,000	197,624	2027/ 4/26
第 64回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.55	3,600,000	3,610,404	2033/ 4/19
第103回	東日本高速道路	0.434	1,200,000	1,200,528	2028/ 4/28
第 99回	中日本高速道路社債	0.44	1,000,000	1,000,240	2028/ 3/28

銘	当 柄 名	期		末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	千 円	
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第 1回	大樹生命無担保社債 (劣後特約付)	0.74	600,000	586,195		2051/ 7/ 2
第 1回	アサヒグループホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.97	5,400,000	5,400,216		2080/10/15
第 20回	アサヒグループホールディングス無担保社債	0.544	1,900,000	1,906,365		2028/ 3/ 8
第 21回	アサヒグループホールディングス無担保社債	0.87	1,800,000	1,814,400		2030/ 3/ 8
第 1回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.8	1,400,000	1,401,946		2023/ 9/ 1
第 3回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.2	2,100,000	2,042,292		2027/ 3/ 1
第 34回	双日無担保社債	0.715	3,700,000	3,708,510		2027/ 6/ 1
第 35回	双日無担保社債	0.605	1,400,000	1,390,900		2028/ 3/ 8
第 38回	双日無担保社債	0.55	500,000	479,450		2031/ 5/27
第 17回	日本たばこ産業 (一般担保付)	1.63	2,000,000	2,015,700		2043/ 4/20
第 2回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	1.28	8,500,000	8,543,511		2055/ 7/ 2
第 16回	森ビル無担保社債	1.002	300,000	305,706		2027/ 4/30
第 15回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	200,000	194,288		2032/10/20
第 28回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.694	500,000	502,720		2028/ 3/ 1
第 16回	日本製紙無担保社債	0.39	1,300,000	1,288,625		2026/ 5/ 1
第 35回	昭和電工無担保社債	0.55	6,200,000	5,856,706		2031/12/ 2
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	1.3	3,400,000	3,208,722		2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	0.84	2,600,000	2,586,768		2079/12/13
第 2回	日本酸素ホールディングス無担保社債	0.28	100,000	93,622		2031/10/14
第 1回	武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1.72	10,000,000	10,117,750		2079/ 6/ 6
第 16回	武田薬品工業無担保社債	0.4	3,800,000	3,609,658		2031/10/14
第 6回	第一三共無担保社債	1.2	500,000	446,215		2046/ 7/25
第 9回	Zホールディングス無担保社債	0.5	500,000	485,015		2028/12/ 6
第 12回	ヤフー無担保社債	0.37	1,000,000	988,940		2026/ 7/31
第 13回	ヤフー無担保社債	0.46	100,000	96,003		2029/ 7/31
第 19回	Zホールディングス無担保社債	0.35	400,000	395,332		2026/ 7/28
第 20回	Zホールディングス無担保社債	0.46	400,000	388,404		2028/ 7/28
第 21回	Zホールディングス無担保社債	0.63	3,700,000	3,489,581		2031/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債	1.05	3,800,000	2,723,080		2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債	1.3	1,100,000	722,326		2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ無担保社債	1.5	200,000	117,024		2036/12/ 2
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.31	4,400,000	3,594,571		2081/ 6/15
第 8回	日本製鉄無担保社債	1.15	1,400,000	1,421,154		2033/ 3/18
第 4回	DMG森精機無担保永久社債 (劣後特約付)	0.9	900,000	864,952		—
第 17回	クボタ無担保社債	0.95	300,000	300,354		2033/ 4/20
第 7回	タダノ無担保社債	0.33	300,000	288,885		2029/12/13
第 1回	NTN無担保社債 (劣後特約付)	2.5	2,800,000	2,804,939		2051/ 3/18
第 1回	パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.74	4,500,000	4,366,233		2081/10/14
第 2回	パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.885	3,700,000	3,460,203		2081/10/14

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 3回	パナソニック	無担保社債 (劣後特約付)	1.0	2,300,000	2,023,772	2081/10/14
第 8回	T D K	無担保社債	0.15	200,000	197,978	2026/12/ 2
第 24回	J A 三井リース	無担保社債	0.704	700,000	701,995	2028/ 3/ 9
第 2回	かんぽ生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.05	6,200,000	5,881,642	2051/ 1/28
第 1回	日本生命第6回劣後ローン	流動化劣後債	0.97	1,100,000	1,038,561	2051/ 5/11
第 1回	日本生命第7回劣後ローン	流動化劣後債	1.03	1,000,000	933,263	2052/ 5/10
第 5回	兼松	無担保社債	0.42	100,000	98,881	2027/ 3/ 3
第 6回	兼松	無担保社債	0.65	100,000	98,390	2029/ 3/ 2
第 61回	住友商事	無担保社債	0.644	300,000	301,065	2028/ 3/ 1
第 62回	住友商事	無担保社債	0.949	1,600,000	1,622,048	2030/ 3/ 1
第 9回	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	無担保社債 (劣後特約付)	0.77	1,400,000	1,401,349	2027/ 3/ 5
第 10回	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	無担保社債 (劣後特約付)	1.029	2,600,000	2,609,934	2029/ 3/ 7
第 11回	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	無担保社債 (劣後特約付)	1.47	900,000	903,857	2034/ 3/ 7
第 6回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.13	700,000	698,891	—
第 17回	みずほリース	無担保社債	0.764	1,800,000	1,807,218	2028/ 3/ 1
第 30回	東京センチュリー	無担保社債	0.29	100,000	98,072	2028/ 1/27
第 1回	東京センチュリー	無担保社債 (劣後特約付)	1.0	400,000	399,517	2054/ 4/22
第 24回	S B I ホールディングス	無担保社債	0.93	1,000,000	997,990	2025/12/ 1
第 26回	S B I ホールディングス	無担保社債	0.8	3,700,000	3,671,362	2026/ 7/24
第 27回	S B I ホールディングス	無担保社債	0.8	500,000	499,130	2024/12/23
第 28回	S B I ホールディングス	無担保社債	1.0	1,600,000	1,589,360	2026/12/23
第 38回	ジャックス	無担保社債	0.824	1,000,000	1,004,940	2028/ 3/ 1
第 2回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	0.91	400,000	370,250	2080/ 3/13
第187回	オリックス	無担保社債	0.28	300,000	298,554	2026/ 7/14
第211回	オリックス	無担保社債	0.28	1,600,000	1,595,536	2026/ 3/ 6
第 76回	三菱HC キャピタル	無担保社債	0.37	200,000	193,782	2030/ 1/23
第 1回	三菱HC キャピタル	無担保社債 (劣後特約付)	0.63	400,000	390,545	2081/ 9/27
第 3回	三菱HC キャピタル	無担保社債	0.37	100,000	94,497	2031/12/ 1
第 1回	大和証券グループ本社	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.2	1,100,000	1,082,885	—
第 3回	野村ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	2,300,000	2,241,184	—
第 1回	S O M P O	ホールディングス無担保社債	0.479	2,700,000	2,701,458	2028/ 4/27
第123回	東武鉄道	無担保社債	0.8	300,000	267,990	2040/ 4/20
第 37回	相鉄ホールディングス	無担保社債	0.681	700,000	671,727	2033/ 3/ 4
第 38回	相鉄ホールディングス	無担保社債	0.778	800,000	770,120	2033/ 9/20
第 43回	相鉄ホールディングス	無担保社債	0.61	500,000	440,240	2038/ 7/20
第 4回	東急	無担保社債	0.7	100,000	88,397	2040/ 6/ 8
第 90回	東京急行電鉄	無担保社債	1.114	100,000	86,442	2049/ 1/22
第 47回	京浜急行電鉄	無担保社債	0.67	300,000	261,762	2040/11/27
第 86回	小田急電鉄	無担保社債	0.858	400,000	322,520	2049/12/ 3

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))		%	千円	千円	
第 53回	京成電鉄無担保社債	0.787	100,000	91,395	2039/ 3/ 8
第122回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.119	100,000	82,161	2057/ 1/26
第125回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.133	1,100,000	991,474	2047/ 7/26
第137回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.247	200,000	169,166	2058/12/20
第167回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.978	100,000	76,085	2061/ 4/15
第172回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.002	500,000	382,520	2061/ 7/15
第 60回	東海旅客鉄道無担保社債	1.824	100,000	108,265	2032/ 4/23
第 74回	東海旅客鉄道無担保社債	1.685	100,000	102,072	2045/ 3/ 6
第 42回	東京地下鉄(一般担保付)	0.761	800,000	633,200	2050/ 6/10
第 43回	東京地下鉄(一般担保付)	0.919	600,000	452,352	2060/ 6/11
第 57回	東京地下鉄(一般担保付)	1.244	200,000	165,150	2062/ 2/28
第 40回	南海電気鉄道無担保社債	0.841	500,000	495,370	2031/ 6/ 3
第 42回	南海電気鉄道無担保社債	0.647	500,000	484,735	2032/ 5/28
第 43回	南海電気鉄道無担保社債	0.941	700,000	654,332	2037/11/30
第 50回	南海電気鉄道無担保社債	0.81	700,000	612,885	2040/11/27
第 58回	名古屋鉄道無担保社債	0.725	500,000	449,760	2039/ 4/25
第 60回	名古屋鉄道無担保社債	0.78	300,000	267,876	2040/ 4/27
第 1回	商船三井無担保社債(劣後特約付)	1.6	1,300,000	1,309,685	2056/ 4/27
第 8回	横浜高速鉄道無担保社債	0.75	700,000	676,858	2032/ 8/13
第 2回	東京臨海高速鉄道無担保社債	0.235	100,000	95,250	2031/11/18
第 12回	ソフトバンク無担保社債	0.42	400,000	390,116	2028/ 6/ 2
第 13回	ソフトバンク無担保社債	0.52	3,600,000	3,387,096	2031/ 6/ 3
第 19回	ソフトバンク無担保社債	0.98	300,000	300,930	2028/ 3/10
第 3回	ソフトバンク無担保社債	0.45	300,000	296,556	2027/ 3/18
第 4回	ソフトバンク無担保社債	0.5	200,000	191,736	2030/ 3/18
第 7回	ソフトバンク無担保社債	0.58	1,100,000	1,055,120	2030/ 7/29
第 18回	光通信無担保社債	1.79	4,600,000	4,352,612	2033/ 3/23
第 23回	光通信無担保社債	1.38	1,200,000	1,058,136	2034/ 8/ 8
第 30回	光通信無担保社債	0.98	200,000	184,262	2031/ 1/31
第 31回	光通信無担保社債	1.38	700,000	597,128	2036/ 2/ 1
第 33回	光通信無担保社債	0.85	800,000	724,824	2031/ 6/16
第 37回	光通信無担保社債	1.33	500,000	415,405	2036/11/ 4
第 1回	GMOインターネット無担保社債	0.58	500,000	498,895	2024/ 6/24
第 2回	GMOインターネット無担保社債	0.79	900,000	891,144	2026/ 6/24
第 4回	GMOインターネット無担保社債	1.05	1,100,000	1,067,297	2028/12/15
第 1回	東北電力無担保社債(劣後特約付)	1.545	600,000	604,361	2057/ 9/14
第 3回	東北電力無担保社債(劣後特約付)	2.099	600,000	604,641	2062/ 9/15
第 59回	電源開発無担保社債	0.414	700,000	687,729	2028/ 9/20
第 85回	電源開発無担保社債	0.872	900,000	901,305	2029/10/31

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 2回	J E R A	無担保社債	0.39	200,000	190,228	2030/10/25
第 59回	東京瓦斯	無担保社債	0.827	300,000	218,223	2060/ 5/28
第 67回	東京瓦斯	無担保社債	0.822	200,000	160,024	2051/ 7/13
第 38回	大阪瓦斯	無担保社債	0.4	300,000	217,632	2049/ 9/ 3
第 43回	大阪瓦斯	無担保社債	0.851	400,000	322,936	2051/ 6/ 2
第 51回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.03	1,984,000	1,992,570	2024/ 3/15
第 52回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.03	1,600,000	1,606,768	2024/ 3/ 8
第 53回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.57	2,291,000	2,291,710	2024/ 6/14
第 54回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.569	300,000	300,087	2024/ 6/12
第 55回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.64	300,000	298,722	2025/ 4/25
第 56回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.38	200,000	195,524	2026/ 9/17
アフラック生命保険第1回 劣後債			0.963	4,400,000	4,378,897	2049/ 4/16
第 5回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付)	0.53	2,700,000	2,634,857	2026/12/10
第 9回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付)	1.1	4,900,000	4,661,928	2031/12/16
第 4回	クレディ・アグリコル・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付)	1.785	100,000	98,616	2026/ 6/10
第 7回	エイチエスビーシー・ホールディングス	円貨社債	1.478	500,000	500,117	2026/ 9/15
第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	5,300,000	5,311,024	2024/ 7/ 5
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195	300,000	298,827	2025/ 6/12
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23			2.108	2,740,000	2,764,087	2047/10/23
小 計				200,529,800	193,031,516	
合 計				233,993,313	226,014,580	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2023年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	226,014,580	95.9
コール・ローン等、その他	9,545,558	4.1
投資信託財産総額	235,560,138	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	235,560,138,474
コール・ローン等	7,711,008,283
公社債(評価額)	226,014,580,538
未収入金	1,361,852,000
未収利息	452,363,427
前払費用	20,334,226
(B) 負 債	7,606,263,277
未払金	7,605,894,000
その他未払費用	369,277
(C) 純資産総額(A-B)	227,953,875,197
元 本	178,359,402,655
次期繰越損益金	49,594,472,542
(D) 受益権総口数	178,359,402,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,781円

◎損益の状況

自 2022年4月27日
至 2023年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,364,056,295
受 取 利 息	2,364,056,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,570,419,639
売 買 益	793,664,139
売 買 損	△10,364,083,778
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,172,811
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 7,210,536,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,471,057,687
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,669,461,621
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,335,510,611
(H) 計 (D+E+F+G)	49,594,472,542
次 期 繰 越 損 益 金(H)	49,594,472,542

(注1) 当親ファンドの期首元本額は177,634,359,522円、期中追加設定元本額は8,977,061,056円、期中一部解約元本額は8,252,017,923円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)155,738,741,940円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)9,334,747,851円、明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)3,902,162,930円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-12(適格機関投資家私募)1,959,649,675円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-10(適格機関投資家私募)1,930,129,886円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-8(適格機関投資家私募)1,898,263,605円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-6(適格機関投資家私募)1,891,990,509円、ノーロード明治安田社債アクティブ1,393,101,472円、明治安田日本社債アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)310,614,787円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2781円です。

(注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。